法			,	<del>ا</del>			名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	
各	地	方材	機関担当課					- 本社担当課 総務部人事課	
案	件番号						号	総人第160830003号	
入	札	及	び	契	約	方	式	一般競争入札(総合評価方式)	
契	約	の	件	名 及	とび	数	量	平成30年度新規職員採用に係る就職サイト掲載業務(その2)	
契		約	弁	帝	結		日	平成28年10月21日	
履		ŕ	Ţ		期		間	平成28年10月21日~平成29年8月31日	
契	約の相手方の商号又は名					名 称	等	株式会社リクルートホールディングス	
予	定	価	格	非么	<b>公表</b>	契	約	金額 1,598,400 落 札 率 -	
			·					平成28年9月1日 入札公告	
入	札	経	緯	及	び	結	果	平成28年9月30日 入札書等提出期限	
								平成28年10月21日 開札	
						一者応	札·	・ 一者応募等の改善取組内容	
		改	善項目			状炎	₹	具体的な取組内容	
1)	仕様書	の見直	じ等			-		業務遂行に必要な最低限の要件のみを課しており、入札上の障害となるような参加条件は設定していない。	
2	業務等	準備期	間の十	分な研	雀保	_		従前どおり、準備期間は履行期間に含めており、十分に確保して いる。	
3	公告期	間の見	直し			_		従前から、休日を除き10日以上確保している。	
4	公告周	知方法	の改善	Ē		_		従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホーム ページに掲載している。	
<b>(5</b> )	電子入	札シス	テムの	導入		×			
6	⑥業者等からの聴き取り -							受託者以外の者で仕様書等を受け取りに来た者はいなかったため、聴き取りは実施していない。	
7	その他								
					法人に	こおける	事	後点検の結果講ずることとした措置	
来	来年度以降については、公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き15日以上確保することとする。								
	契約監視委員会のコメント								
上	記の講	ずるこ	ととした	措置を	実施す	ること。			
(注	人には	らける美	叉約監視	表員:	会のコメ	ントにな	対し	て講ずる措置)	
上	上記の取組を実施する。								
	本案件を審議した契約監視委員会の委員								
向	向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、藤田親史委員								

- (注)1.「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2.「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「〇」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「一」 取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

法 人 名								站 独立行政法人鉄道建設·運輸施設整備支援機構	
各	地	方	機関	担	当 課	į		- 本社担当課 総務部人事課	
案		1	牛		番		号	総人第160928003号	
入	札	及	び	契	約	方	式	一般競争入札	
契	約	の	件:	名 及	なび	数	量	型 平成29年度社会人採用に係る就職サイト掲載業務(その2)	
契		約	á	帝	結		日	平成28年10月31日	
履		í	行		期		間	平成28年10月31日~平成29年11月30日	
契	契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称						等	株式会社マイナビ	
予	定	価	格	非么	<b>公表</b>	契	約	3 金額 4,320,000 落 札 率 -	
								平成28年10月7日 入札公告	
入	札	経	緯	及	び	結	果	平成28年10月25日 入札書等提出期限	
								平成28年10月31日 開札	
						一者応	礼	・一者応募等の改善取組内容	
		강	善項目			状炎	7	具体的な取組内容	
1)	仕様書	の見直	道し等			0		資格要件はサイト登録者数及び掲載社数の要件のみを課している。今回より仕様書の見直しを行い、一部業務(スカウトメールの送信及びサイトトップでの社名掲載)を削除し、条件を緩和している。	
2	業務等	準備其	期間の十	分な研	笙保	_		従前どおり、準備期間は履行期間に含めており、十分に確保して いる。	
3	公告期	間の見	見直し			_		従前から、休日を除き10日以上確保している。	
4	公告周	知方法	よの改善	F		_		従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホーム ページに掲載している。	
<b>(5)</b>	電子入	札シス	ステムの	導入		×			
<b>6</b> :	業者等	からの	聴き取	IJ		_		受託者以外の者で仕様書等を受け取りに来た者はいなかったため、聴き取りは実施していない。	
7	その他								
					法人	こおける	事	・ 経点検の結果講ずることとした措置	
来	年度以	降につ	いては	、公 <del>告</del>	時期を	前倒しす	よる	らことにより、公告期間を休日を除き15日以上確保することとする。	
							契約	約監視委員会のコメント	
上	記の講	ずるこ	ととした	措置を	実施す	ること。			
(注	大には	さける	契約監視	<b>見</b>	会のコノ	ントにす	対し	して講ずる措置)	
上	上記の取組を実施する。								
	本案件を審議した契約監視委員会の委員								
向	向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、藤田親史委員								

- ・ (注)1.「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善 方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2.「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「〇」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「一」 取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

法	人名								3 独立行政法人鉄道建設·運輸施設整備支援機構本社	
各	地	方	幾関	担	当	課			- 本社担当課 経理資金部 財務課	
案		1	<b>‡</b>		番			号	号 経財第170119001号	
入	札	及	び	契	約		方	式	一般競争入札	
契	約	の	件	名	及 で	ŗ	数	量	電 平成28事業年度退職給付計算に係る委託契約	
契		約	并	帝	糸	吉		日	平成29年2月21日	
履		í	Ţ		期			間	引 平成29年2月21日~平成29年5月12日	
契	約の	相手	方の	商号	子又	は	名 称	等	手株式会社エムティック	
予	定	価	格	非·	公表		契	約	5 金額 1,944,000 落 札 率 —	
			•						平成29年1月27日 入札公告	
ᆺ	札	経	緯	及	び		結	果	平成29年2月17日 入札書等提出期限	
									平成29年2月20日 開札	
							一者応	礼	・一者応募等の改善取組内容	
		改	善項目				状》	7	具体的な取組内容	
1)	仕様書	の見直	近等				_		業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。	
2	業務等	準備期	間の十	分なる	確保		0		前年に比べ、契約開始を1ヵ月以上前倒しし、作業の準備期 確保した。	間を
3	公告期	間の見	直し				0		休日を除き中14日間確保した(前年:10日間)。	
④公告周知方法の改善 -									従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともに、ホーページに掲載している。	-ム
(5) <sup>t</sup>	電子入	札シス	テムの	導入			×			
<b>6</b>	⑥業者等からの聴き取り -								受注業者以外の者で、仕様書等を受け取りに来た者はいながた。	いつ
7	その他									
					法ノ	(I	おける	3事	事後点検の結果講ずることとした措置	
来:	来年度以降については公告時期を前倒しすることにより、公告期間を、休日を除き20日以上確保することとする。									る。
								契約	約監視委員会のコメント	
上	記の講	ずるこ	ととした	措置	を実施	す	ること。	ı		
(注	人にま	さける書	2約監視	是委員	会のコ	ンメ	ントに対	対し	して講ずる措置)	
上	上記の取組を実施する。									
	本案件を審議した契約監視委員会の委員									
向	向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、藤田親史委員									

- (注)1.「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2.「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「O」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「一」
- 取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

法 人	名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東京支社					
各地方機関担当課	調査	第一課 本 社 担 当 課 技術企画部 調査課					
案 件 番	号	東支役28第28号					
入 札 及 び 契 約 方	式	随意契約(参加者の有無を確認する公募手続き)					
契 約 の 件 名 及 び 数	量	神奈川北部整備効果基礎調査					
契 約 締 結	日	平成28年10月27日					
履行期	間	平成28年10月28日~平成29年3月3日					
契約の相手方の商号又は名	称 等	社会システム 株式会社					
予 定 価 格 非公表 契	約	金 額 12,960,000 落 札 率 -					
		平成28年9月6日 参加意思確認書の提出を求める公示					
入 札 経 緯 及 び 結	果	平成28年10月7日 参加意思確認書提出期限					
		平成28年10月26日 見積合わせ					
一者	応札·	一者応募等の改善取組内容					
改善項目	況	具体的な取組内容					
①仕様書の見直し等	0	従前どおりの実績の要件とした。 (過年度に実績要件を緩和している)					
②業務等準備期間の十分な確保	_	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており十分確保してい る。					
③公告期間の見直し	0	公告期間は休日を除き20日以上確保した。					
④公告周知方法の改善	_	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホーム ページに掲載している。					
⑤電子入札システムの導入	×						
⑥業者等からの聴き取り	×	受注者以外の者で仕様書等を受取りに来た者はいなかった。					
⑦その他	_	従前どおり、「特定の者」の名称を非公表とし、特定の者に対し、 公募の旨を通知しないこととしている。					
法人におけ	る事	後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組は、現在改善可能	能な方	策は全て実施した。					
	契約	 り監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはない	と思わ						
(法人における契約監視委員会のコメント)	こ対し	 て講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。							
	‡を審	 議した契約監視委員会の委員					
カナインの カナイン カナイ							
リガーが安良で、爪ガ兄が安良、丹和恩安良、膝川裕心丁安良、膝田枕定安良 注)1.「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善							

- (注)1.「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2.「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「〇」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「一」 取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。